

$$\begin{aligned} &= \text{自己資本構成率} \times \text{自己資本回転率} \\ \text{総資本回転率} &= \frac{\text{営業収入}}{\text{総資本}} = \frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{営業収入}}{\text{固定資産}} \\ &= \text{固定資産構成率} \times \text{固定資産回転率} \\ \text{総資本回転率} &= \frac{\text{営業収入}}{\text{総資本}} = \frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{営業収入}}{\text{流動資産}} \\ &= \text{流動資産構成率} \times \text{流動資産回転率} \end{aligned}$$

自己資本構成率は総資本に対する自己資本の割合を示し、固定資産構成率は総資産に対する固定資産の割合を示し、流動資産構成率は総資産に対する流動資産の割合を示すもので、いずれも企業の所有する資産や資本の構成を明瞭に示す重要な係数である。また自己資本回転率は自己資本が一定期間にどれだけ収入をあげたかを示し、固定資産回転率は、固定資産が一定期間に収入をあげるのにどれだけ利用されたかを示し、流動資産回転率は流動資産が一定期間に収入をあげるのにどれだけ利用されたかを示し、いずれも資本や資産の利用度を示す重要な係数である。

(1) 固定資産構成率より細分される主要な係数はつぎのとおりである。

ア 固定長期適合率 長期資本すなわち自己資本と固定負債の合計で固定資産を除いたもので、長期資本の固定の割合を示す係数である。

イ 長期資本構成率 総資本で長期資本を除いたもので、総資本に対する長期資本の割合を示す係数である。

(2) 固定資産回転率より細分される主要な係数はつぎのとおりである。

ア 固定資産維持率 固定資産で減価償却費と修繕費の合計を除いたもので、固定資産の維持割合を示す係数である。

イ 固定資産維持効率 営業収入で減価償却費と修繕費の合計を除いたもので、営業収入に対し固定資産の維持割合を示す係数である。

ウ 減価償却率 償却資産で減価償却費を除いたもので、償却資産に対する減価償却費の割合を示す係数である。

エ 減価償却効率 営業収入で減価償却費を除いたもので、営業収入に対する減価償却費の割合を示す係数である。

オ 修繕費対固定資産比率 固定資産で修繕費を除いたもので、固定資産に対する修繕費の割合を示す係数である。

(3) 流動資産構成率より細分される主要係数はつぎのとおりである。

ア 流動比率 流動負債で流動資産を除いたもので、流動負債に対する流動資産の割合を示し、企業の支払能力の多少を示す比率である。一般に200%以上がよいとされている。

イ 酸性試験比率 流動負債で当座資産を除いたもので、流動負債に対する当座資産の割合を示し、現金もしくはそれに準ずる支払手段による企業の支払能力の多少を示す係数である。当座比率ともいわれ、一般に100%以上がよいとされている。

ウ 当座資産構成率 流動資産で当座資産を除いたもので、流動資産に対する当座資産の割合を示す係数である。

(4) 流動資産回転率より細分される主要な係数はつぎのとおりである。

ア 換算客貨車1キロ当り貯蔵品在高または貯蔵品払出高換算客貨車キロで貯蔵品在高または貯蔵品払出高を除いたもので、国鉄における代表的な生産高の単位である換算客貨車キロ1キロ当りの、貯蔵品在高または貯蔵品払出高を示す係数である。

イ 貯蔵品回転率 貯蔵品在高で貯蔵品払出高を除いたもの

で、一定在高の貯蔵品が、一定期間に生産に利用された回数を示す係数である。

国鉄経営統計に関する29年度版以降の基本的な考え方は、[わが国産業におけるあい路としての国鉄輸送]および[運賃改訂の問題]を反映して、[実現した輸送量]を出発点とし、作業量、施設量、資材消費量等をそれに費された用役としてその適否を検討し、収入は輸送の収益性および原価との比較、との観点から分析するにあった。

こうした考え方から新たに[経営比較]の項を設け、内外の鉄道企業およびその背景をなす一般経済社会活動に関する資料等その収録範囲をひろげるとともに国鉄の資料についてもできり外部との比較を可能とすべくつとめた。

つぎに30年度版にもつぎその内容を概説する。

財務編においては、財務諸表を中心に、固定資産価格の問題、設備投資の内容およびその資金に関してその内部構成、経年変化の状態を示した。

経営比較編においては、国内各種企業との財務分析比較を第1にとりあげた、28年度版において体系的に解説されている財務比率の主要項目は形を変えてここに掲載されている。なおその基礎数は、財務編に掲載した。

ついで、国内主要私鉄および外国鉄道について、その施設・車両に関する量的・質的観察および輸送分析を扱い、さらに鉄道輸送に根本的影響を与える産業活動、運賃と物価・生計費との関係を示す指数を示した。運転事故に関する資料はここに含めた。

都市交通問題に関連して、東京付近の国鉄・私鉄運輸成績比較を別項に扱ったほか、近年その発展に関して注目すべきアジア各国に関する資料を掲載した。

財務分析においては、他企業との比較を可能とするため、各項目についてその内容・算式を調整したのでその詳細を31年度版につき説明する。なお等号の右辺は国鉄勘定科目によった。

$$\sim \text{収益率} = \frac{\text{本年度純利益}}{\text{平均} \sim \text{残高}}$$

$$A \text{ 対 } B \text{ 比率} = A/B, \quad \sim \text{比率} = \sim / \text{資本合計}$$

$$\sim \text{回転率} = \frac{\text{売上原価}}{\text{平均} \sim \text{残高}}$$

$$\text{平均} \sim \text{残高} = \frac{\text{前年度末} \sim + \text{本年度末} \sim}{2}$$

$$\text{企業収益率} = \frac{\text{本年度純利益} + \text{利子} + \text{債券発行差額}}{\text{平均総資本残高}}$$

$$\text{売上原価率} = \frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}}$$

$$\text{利子負担率} = \frac{\text{利子} + \text{債券発行差額}}{\text{平均負債残高}}$$

$$\text{租税負担率} = \frac{\text{固定資産諸税} + \text{諸車税}}{\text{本年度純利益} + \text{固定資産諸税} + \text{諸車税}}$$

国鉄における固定資産諸税、諸車税はつぎの項に属している。

(款) (項)

鉄道経費 管理費、交流電化研究費

船舶経費 船舶管理費

自動車経費 自動車管理費

付加価値生産額 = 本年度純利益 + 損益勘定人件費 + 減価償却費 + 除却費 + 借損料

国鉄における借損料はつぎの項に属している。

(款) (項)

鉄道経費 車両管理費、政府会計へ繰入れを除く各項、

自動車経費 自動車管理費、営業所管理費